

東日本大震災から1年。3月11日には地震発生時刻に合わせ、市内各地で震災犠牲者を悼む祈りが捧げられました。また、義援金や救済物資の受付状況や、米の無償提供など市民の皆さんから寄せられたご理解とご協力については、広報紙でもその都度お伝えしてきました。さらに被災地への心の支えとなる市民皆さんの数々の取り組みなど、物心両面でご支援をいただきありがとうございました。

この1年の取り組み

◆救助活動

平成23年3月12日～3月17日（6日間）

緊急消防援助隊の第1次派遣隊として、宮城県総合運動公園（宮城郡利府町）を野営場に、消防士3名を派遣。宮城県多賀城市、塩竈市で活動を行いました。

平成23年3月15日～3月21日（7日間）

緊急消防援助隊の第2次派遣隊として、消防士3名を派遣し、宮城県塩竈市で救急活動に取り組みました。

平成23年3月18日～3月25日（8日間）

応急給水活動のため、上下水道課から職員2名を仙台市水道局へ派遣し、仙台市泉区と太白区で給水活動を展開しました。

◆支援活動

平成23年3月14日～ 義援金の受付を開始

平成23年3月16日～5月31日 救済物資の受付

平成23年3月18日 被災者受け入れの支援策を全国に向けて発信

平成23年4月11日～4月17日（7日間）

平成23年5月17日～5月23日（7日間）

平成23年7月4日～7月10日（7日間）

健康相談活動のため、健康づくり課から保健師を各1名ずつ岩手県大船渡市へ派遣。被災者の健康相談、健康チェック、心のケア、避難所の衛生対策に当たりました。

◆復興活動

平成23年6月4日～平成24年3月15日現在

福島県浪江町へ延べ37人の職員を派遣。常時2名が滞在し、2週間交替で仮設住宅入居の事務を中心に支援を継続中。

■問い合わせ 総務課職員係 ☎0205



救急活動に当たる消防士



仙台市内での給水活動



大船渡市内の避難所で健康相談



浪江町の仮設住宅入居説明会

市は震災の発生後、直ちに関係機関と連携して被災地へ消防職員を派遣しました。また、震災から1週間後の3月18日には被災された方への支援策を打ち出し、被災地から22家族69人（平成24年3月9日現在）を市内の市営住宅等に受け入れています。

市は引き続き、職員派遣などの人的支援をはじめ、被災された方の受け入れやサポート体制を充実していきたいと考えています。

また、東日本大震災を機に見直された「地域の絆」。普段からつながりのある地域の人が集まり、互いに協力しながら防災活動に取り組む「共助」を大切に、自分を守る日頃の備えとしての「自助」の意識を高めることが災害からの被害を最小限にします。今こそ再確認を。

身近でも大きな揺れ

近年、市内で大きな揺れを観測した地震には、平成12年10月の鳥取県西部地震と、平成13年3月に広島県沖の安芸灘を震源に発生した芸予地震があります。特に鳥取県西部地震は、有漢町で震度5弱を観測するなど、市内すべての観測点で震度4以上を観測しました。

また、県内では、過去に南海地震（昭和21年）、鳥取県西部地震等において大きな被害を受けています。

さらに、今後30年以内に60～50%の確率で発生すると言われている東南海・南海地震は、岡山県に甚大な被害をもたらすと想定されています。

被害を軽減する

地震の発生を阻止することは不可能ですが、地震による被害を軽減することは可能です。

市は、昭和56年5月以前の耐震基準で建てられた建築物の耐震化を促進するため、その耐震診断の費用を補助する制度を設けています。木造住宅については、耐震改修費用の補助制度もあります（詳しくは、都市整備課 ☎02337）。また、耐震改修による固定資産税の優遇制度もあります（詳しくは、税務課 ☎0216）。

心構えと備えを

いつ、どこで発生するか分からない地震。しかも、家屋の倒壊や土砂崩れなど、その被害は予想できません。

東日本大震災では想定以上の津波が発生し、多くの人命を奪いました。

地震から大切な命を守るにはどうしたらよいのでしょうか。

①心構え：普段から災害に対して心構えをしておくことが大切です。さまざまなことを想定して災害の種類によってどこを避難するか、避難場所までの経路などを日ごろから決めておきましょう。

②備え：万一の事態に備えて、非常食と水、衣類、懐中電灯、ラジオ、貴重品など一時的に孤立しても対応できる程度の準備をしておきましょう。建物内の家具などその転倒防止の措置も有効です。

市は、発電機や毛布・簡易トイレなどの災害用備蓄品を順次購入し、災害への備えを強化していくとしています。

③情報：停電でテレビやインターネットが使えず情報が入らない。こんな状況の中で一番の情報源になるのがラジオです。

また、携帯電話を利用した「高梁市メール配信サービス」（詳しくは企画課 ☎020209へ）に登録することで、緊急情報を受信することができます。

東日本大震災の復興支援で学んだこと

「浪江町を忘れないで…」

私が、福島県浪江町支援に派遣されたのは、6月19日からの16日間でした。仮設住宅が急ピッチで建設されていた時期で、住宅への入居手続きや入居説明会の開催、また現地で支援物資の仕分け作業が主な業務でした。

津波被害で仮設住宅へ入居されているおばちゃんからは、「私たちががんばるから、がんばってね。頼むよ」と明るく投げかけられ、返す言葉を選びながら会話をした記憶がよみがえります。

自治体支援が目的で派遣された訳ですが、たった2週間から生まれた心の変化、そして役場職員とのつながりは、計り知れないものがあります。ある職員から「私を助けてください。高梁へ帰られた後も、浪江町を忘れないでください」と告げられ、心に突き刺さる思いがしました。

震災発生からしばらくの間、職員は家族とも会えず、職場に泊まり込んでの震災対応が続いたそうです。

2週間の派遣業務から帰高後、高梁市職員が作ったポロシャツに「がんばろう なみえ」を追記デザインし、浪江職員にプレゼントしました。今では、パーカーバージョンもでき、100枚近くが浪江町の関係者などで着用され、大きな絆が生まれました。

自治体職員として、そして一人の人間として何ができるか。そう考えると、いま立ち止まる訳にはいかないのです。現地の様子や経験したこと、被災者の声、そして復興に立ち向かう浪江職員の思いをいかに多くの人に伝えられるか。そしていかに行動するか。派遣された者としての役割だと切に感じています。

総務課職員係長 野口 和則